



# ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 395  
February  
2026

## トピックス

### メンバー国との協力推進

アジア防災会議2025

### ADRC客員研究員レポート

ハコブ・ガザリヤン  
(アルメニア)

ソ・ビョンイム  
(韓国)

### 関係機関との協力推進

JICA課題別研修：2025年度 持続性と強靱性確保のための防災（ラテンアメリカ）コース

### Asian Disaster Reduction Center アジア防災センター

〒651-0073  
神戸市中央区脇浜海岸通  
1-5-2 東館5F

Tel: 078-262-5540  
Fax: 078-262-5546  
editor@adrc.asia  
https://www.adrc.asia

© ADRC 2026

## ●メンバー国との協力推進

### アジア防災会議2025

前号に引き続き、2025年12月に開催されたアジア防災会議2025 (ACDR2025) の報告を掲載いたします。

#### セッション1：災害レジリエンスのための技術革新

本セッションでは、マンディラ・シン・シュレスタ氏（ネパール、ウォーターセンター21 パハル所長）がモデレーターを務め、複雑かつ高リスクな環境における災害レジリエンスを共同で推進するための、防災技術と地域連携の事例が紹介されました。



(左) セッション1の登壇者、(右) モデレーター シュレスタ氏

根来 諭氏（株式会社Spectee 取締役COO海外事業責任者）は、AI技術を活用した災害に関する危機をリアルタイムで可視化する技術について紹介しました。本技術およびサービスは、災害リスクの早期認識と迅速な対応を支援することが出来ます。

永石 天希氏（株式会社Synspective Business Department Senior Solution Sales担当）は、合成開口レーダー衛星（SAR）を用いた、災害被害の監視と被害の評価に活用される事例やその方法を共有しました。

岡本 敦氏（アジア航測株式会社 国土保全コンサルタント事業部 統括技師長）は、航空写真測量技術に焦点を当てて、これまでの災害対応や復旧活動に活用した日本の事例を報告しました。

ヌライニ・ラフマ・ハニファ氏（インドネシア国家研究イノベーション庁 プロジェクト共同研究者）は、インドネシアにおいて開発中である地震早期警報システム（EWS）の新技术についてその重要性を示し、プロトタイプが既に完成している状況を報告しました。

川北 史朗氏（国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 研究開発部門 第一研究ユニット 研究領域主幹）は、防災分野における宇宙技術を利用したプロジェクトであるセンチネル・アジアについて紹介しました。ここでは、フィリピン、タイ、インドネシアにおける衛星画像や解析図を用いた事例を示しました。

## 続き

ソ・ビョンイム氏（韓国行政安全部防災政策部門 次長）は、ICT技術を活用した災害状況リアルタイム監視に関する革新的な活動を報告しました。この技術は、安全関連情報について市民参加型で報告できると説明されました。

ファン・ジェニン氏（シンガポール市民防衛庁企画組織部 国際業務局 上級課長補佐）は、宇宙技術ベースの監視・リスク感知を含む、シンガポール政府によるスマート災害管理・対応技術の利用状況を報告しました。また、災害レジリエンス構築における地域および世界的技術協力の枠組みとして開催された、国際危機管理展示会（SIDEX）を紹介しました。

### セッション2：包摂的な防災リスク削減の基盤

本セッションでは、5名の登壇者が、災害や防災活動に関して、アジア各地において実施されている、女性、若者や社会的に脆弱な立場にある人々をエンパワーする経験や取組みを紹介しました。特に、こうした取組みを可能かつ持続可能にする社会的基盤（公正性、公平性、参加などについて）に焦点が当てられました。



（左）セッション2の登壇者、（右）モデレーター バンバン氏

ダム・ティ・ホア氏（ベトナム災害・堤防管理局 国際協力部 副部長）は、2024年の台風ヤギ発生時に、政府機関、国際機関、NGO間の迅速な連携を可能にし、効率的な支援の提供を実現したベトナムの取組みについて報告しました。同氏は、効果的な災害対応は単一の機関に依存するものではなく、長期的な関係性、信頼、調整を必要とするパートナーシップを通じて実現されるものであると強調しました。

ヒサン・ハッサン氏（モルディブ国家災害管理庁 長官）は、コミュニティは支援の受け手という受動的な存在ではなく、災害発生時には現場における最初の対応者であると強調しました。インフラがより強固に再建されたとしても、コミュニティの主体性や能力が伴わなければ十分ではないと述べ、多様な社会においては、コミュニティ主体で文化的背景に配慮したアプローチが災害リスク管理に不可欠であると指摘しました。

ローレンス・アンソニー・ディマイリグ氏（ASEAN防災人道支援調整センター 災害監視・分析課 課長補佐）は、ASEAN地域におけるインクルーシブな防災の取組みが、以下の活動を通じて進められていると報告しました。①属性別に分類された災害データに関する地域ガイドラインの策定、②防災における「社会全体で取り組むアプローチ」の導入に関する加盟国間の相互の学び、③政策上のコミットメントを運用面での実践へと移行し、包摂性を社会システムに組み込むことです。

佐谷説子氏（OECD開発センター 次長）は、「包摂的な早期警報システム（EWS）をいかに設計するか」について知見を共有しました。同氏は、EWSを包摂的なものとするためには、インフォーマル性、ジェンダー格差、デジタル格差といった構造的な不平等に対処する必要があると指摘しまし

## 続き

た。また、EWSは、最もリスクの高い人々に届き、適時の行動につながるよう、利用可能で実際の行動に結びついてこそ効果を発揮すると強調しました。

オルハン・タタール教授（トルコ災害緊急事態対策庁 地震リスク軽減局長）は、仮設避難所において女性、子ども、障害者（PWDs）を包摂するための具体的な取組み（例：包摂性を推進する障害者のためのアクセシビリティや避難方法の整備）を紹介しました。同氏は、包摂性がすべての人のレジリエンス構築に寄与すると述べました。

セッションのモデレーターを務めたバンバン・ルディアント氏（和光大学 経済経営学部 経営学科 教授）は、包摂的な防災には、災害前からの調整、コミュニティのエンパワーメント、政策を行動に移すこと、そして「誰一人取り残さない」姿勢が不可欠であると総括しました。

## 閉会式

アジア防災センター（ADRC）笹原所長は、ACDR2025で実施された4つのセッションの議論を総括し、巨大災害への備えには長期的視点に立った継続的取組みが不可欠であると述べました。今後の行動として、①各国における仙台防災枠組推進の加速、②地域状況に合致する技術革新の活用、③属性別データに基づく包摂的な防災計画の推進、の3点を提起しました。

閉会にあたり、ADRC三浦センター長は、本会議が阪神・淡路大震災30年の教訓や各国の防災経験、科学技術と社会的包摂の取組みを共有する貴重な機会となったと述べました。また、本会議の成果として、第一にADRCおよび、メンバー国の今後の活動計画に有益な情報が得られたこと、第二に科学・技術・コミュニケーションを通じた緊急対応と備えの強化に向けた協力が促進されたこと、第三に知識共有と信頼醸成を通じて、より安全で災害に強いアジアに向けた協働行動を促す場となったことを挙げました。

最後に、本会議が各国の知識共有と連携を深める場となったことへの謝意を表するとともに、次回会合での再会への期待を述べ、会議を締めくくりました。



（左）ADRC笹原所長、（右）ADRC三浦センター長

## フィールドトリップ

ACDR2025の最終日である12月19日、富士山周辺の防災関連施設を視察しました。本視察は、日本における火山防災と観光の両立、ならびに気象観測の歴史と技術を現地で学ぶことを目的としたものです。

午前中は、富士山麓に位置する山梨県富士山科学研究所を訪問し、吉本研究主幹から火山観測やハザードマップの取組について説明を受けました。続いて標高約2,300mの富士山五合目を訪れ、厳しい自然環境下での安全対策や避難警報発令時の行動など、火山災害リスクと観光の両立について理解を深めました。

午後は富士山レーダードーム館を見学し、伊勢湾台風を契機に整備された富士山気象レーダー

**続き**

の歴史と、日本の気象防災の発展について学びました。参加者からは、日本の科学技術と防災教育を統合した取組みへの関心が示され、各国での防災能力強化への示唆を得る機会となりました。

本視察は、会議で議論された強靱化の取組みを現地で体験する貴重な機会となり、参加者間の交流促進にも寄与しました。



(左) 山梨県富士山科学研究所、(右) 富士山5合目にて

**●ADRC客員研究員レポート****ハコブ・ガザリヤン (アルメニア)**

私の名前はハコブ・ガザリヤンです。アルメニア共和国出身で、アルメニア共和国内務省地域地震防災研究所 地震ハザード評価複合部の副部長を務めています。

この部署では、アルメニア共和国全土における地震災害の監視、各地域の地震災害リスク評価；地震リスクの軽減；誘発地震活動のレベル評価及び地震活動に関連するその他の二次災害の評価という主要な目的を遂行しています。

アルメニアは発展途上国と位置付けられています。我々は持続可能な発展に貢献するため、世界中から専門的な科学的知見を収集・保持しています。ADRCにおける客員研究員プログラムでの活動を通じて習得する理論的・実践的知識は全て、実務に活用され、国家開発目標達成に向け貴重な資源となるでしょう。

ADRCの客員研究員プログラムは、専門分野における実践的・理論的知識を習得する貴重な機会です。学んでいる日本の手法は、データ分析に基づき業務の効率化と問題解決に寄与します。本プログラムを通じ、災害予防・緊急対応・復興・地震リスク管理に有用な知識・手法・技術が得られるものと確信しています。

ADRCのスタッフの皆様には、日本滞在中、親切にもてなしていただき、常に支援の手を差し伸べてくださっていることに対し、心より感謝申し上げます。

**ソ・ビョンイム (韓国)**

私は韓国出身のソ・ビョンイムと申します。世宗市にある行政安全部 (MOIS) の災害対策政策課において、国際機関 (APEC、OECD、UN ESCAP、ADRC) 関連の国際業務及び日本・中国を含む他国との協力業務を担当しています。

防災分野で約10年の経験を有します。以前は社会災害対応課に所属し、山火事・大規模火災・死傷者を伴う労働災害・海難事故などを担当しました。また安全改善課では、歩行者の安全と利便性

## 続き

向上のための歩道再整備など関連業務に従事しました。

韓国は災害管理分野、特に早期警報システム、災害管理情報通信技術（ICT）システム、新興リスクの積極的管理において世界をリードする国の一つとして認知されています。2025年にはAPECを成功裏に開催し、2028年にはG20の開催を予定しており、国際協力への強いコミットメントを示しています。さらに2026年からはAPECの防災作業部会（EPWG）の共同議長を務め、新興リスク管理をテーマとしたAPEC資金によるセミナーの開催を計画しています。こうした取組みを基盤に、韓国はより広範な国際機関・諸国との協力を強化し、国際会議・合同訓練・ODA事業・能力構築プログラムにおいて主導的役割を継続する所存です。

近年、韓国の高齢化が進む中、大規模山火事やその他の自然災害・社会災害における高齢者の死傷者が増加しており、災害脆弱層の避難対策の確立が急務となっています。こうした背景から、高齢者に特化した災害避難マニュアル作成のため、ADRC訪問研究員プログラムに参加しました。このマニュアルは、今後韓国における高齢者の災害対策改善に役立つものと確信しています。



## ●関係機関との協力推進

### JICA課題別研修：2025年度 持続性と強靱性確保のための防災（ラテンアメリカ）コース

ADRCは、JICA課題別研修「2025年度 持続性と強靱性確保のための防災（ラテンアメリカ）コース」をJICA関西と協力して、2025年11月18日から2026年2月7日にオンライン及び対面によるハイブリッド形式で実施しました。

本研修には、ブラジル、コスタリカ、ドミニカ共和国、グアテマラ、ホンジュラス、メキシコ、ニカラグア、パナマ、ペルーの中南米9か国から10名の中央・地方政府防災担当者が参加しました。

参加者は、4週間のオンライン及び4週間の対面による講義、演習、視察に参加し、防災に関する日本の技術や経験を学びました。視察では、兵庫県内、東京、九州の関連機関を訪問し、兵庫県広域防災センター体験学習、熊本県での洪水対策事業等の様々な対策を学びました。さらに、地方防災計画策定のための8ステップ演習を通じ、自国・地域で実施するための地方防災計画案を策定しました。帰国後は、自国の防災対策を改善し、人命や経済の損失を削減していくために活躍することが期待されています。

当研修実施にあたり、御講義いただきました各関係機関・大学の皆様に厚く御礼申し上げます。今後とも引き続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



兵庫県広域防災センターでの備蓄倉庫見学

## 問い合わせ・配信申し込み

このニュースレターに対するお問い合わせ、またEメールによる配信をご希望の方は editor@adrc.asia までEメールをお寄せください。